

平成 30 年度
日本商工会議所

第151回

簿記検定試験

2 級

【解答・解説】

この解答例は、当社で作成したものです。
解答中に記載してある配点は、当社で考えた予想配点です。

LEC東京リーガルマインド

著作権者 株式会社東京リーガルマインド
(C)2019 TOKYO LEGAL MIND K.K., Printed in Japan
無断複製・無断転載等を禁じます。
有効期限 2019年2月24日/2019年6月8日



0 000212 191848

BL19184

第151回 解答 —商業簿記—

第1問 (20点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	現金 商品 車	8,500,000 6,100,000 3,800,000	車両減価償却累計額 本店	760,000 17,640,000
2	その他有価証券	2,000,000	繰延税金負債 その他有価証券評価差額金	600,000 1,400,000
3	売上	19,000	当座預金	19,000
4	追徴法人税等	360,000	未払法人税等	360,000
5	備品減価償却累計額 減価償却費 営業外受取手形 固定資産売却損	354,240 36,864 119,000 89,896	備品	600,000

仕訳1組につき4点。

第 2 問 (20 点)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	20,000	(1,600)	(500)	(2,100)
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		(25)	(☆ △ 275)	(△ 250)
別途積立金の積立て				
新株の発行	(250)	(250)		(☆ 250)
吸収合併	(3,000)		(☆ 1,400)	(1,400)
当期純利益				
当期変動額合計	(☆ 3,250)	(275)	(1,125)	(1,400)
当 期 末 残 高	(23,250)	(1,875)	(1,625)	(3,500)

(下段へ続く)

(上段より続く)

	株 主 資 本				株主資本 合 計
	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	400	(220)	(1,200)	(1,820)	(23,920)
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	(☆ 75)		(☆ △ 825)	(△ 750)	(△ 1,000)
別途積立金の積立て		(80)	(☆ △ 80)	—	—
新株の発行					(500)
吸収合併					(4,400)
当期純利益			(☆ 980)	(980)	(980)
当期変動額合計	(75)	(80)	(75)	(230)	(☆ 4,880)
当 期 末 残 高	(475)	(300)	(1,275)	(2,050)	(☆ 28,800)

☆につき 2 点。

第151回 解答 —商業簿記—

第3問 (20点)

科目	個別財務諸表 (X4年3月31日)			修正・消去		連結財務諸表
	P社	S1社	S2社	借方	貸方	
貸借対照表						
現金預金	257,000	35,000	24,000			316,000
売掛金	430,000	260,000	156,000		197,000	☆ 649,000
商品	440,000	246,000	16,500		45,000	657,500
未収入金	63,000	43,000	13,000		8,000	111,000
貸付金	140,000				140,000	
未収収益	12,000				500	11,500
土地建物	220,000		134,000		7,700	☆ 346,300
建物減価償却累計額	180,000					180,000
備品減価償却累計額	△ 24,000					△ 24,000
備品	50,000	24,000				74,000
備品減価償却累計額	△ 10,000	△ 4,000				△ 14,000
(のれん)				22,100	1,300	☆ 20,800
差入保証金		22,000				22,000
子会社株式	270,000				170,000	
					100,000	
資産合計	2,028,000	626,000	343,500	22,100	669,500	2,350,100
買掛金	224,000	184,000	14,000	197,000		225,000
借入金	250,000	100,000	40,000	140,000		☆ 250,000
未払金	108,000	18,000	34,000	8,000		152,000
未払法人税等	30,000	3,000	6,600			39,600
未払費用	90,000	58,000	4,900	500	500	152,900
前受収益			128,600			128,600
資本	360,000	120,000	100,000	120,000		360,000
				100,000		
資本剰余金	120,000	30,000		30,000		120,000
利益剰余金	846,000	113,000	15,400	30,000		☆ 869,400
				10,976		
				3,900		
				36,000		
				872,274	848,150	
非支配株主持分					36,000	☆ 52,600
					5,624	
					10,976	
負債純資産合計	2,028,000	626,000	343,500	1,548,650	901,250	2,350,100
損益計算書						
売上高	2,156,000	1,069,400		660,000		2,565,400
役員収益			587,000	180,000		407,000
売上原価	1,354,000	713,000		9,000	660,000	☆ 1,236,000
					180,000	
役員原価			298,000			298,000
販売費及び一般管理費	644,000	311,000	266,000	2,250	2,700	☆ 1,220,550
(のれん)償却				1,300		1,300
受取利息	5,300	300	200	3,200		2,600
貸付資産受取家賃	2,700			2,700		
支払利息	5,450	2,700	1,200	500	3,200	☆ 6,650
貸付資産減価償却費	2,250				2,250	
土地売却益	7,700			7,700		
法人税、住民税及び事業税	49,800	14,880	6,600			71,280
当期純利益	116,200	28,120	15,400	866,650	848,150	141,220
非支配株主に帰属する当期純利益				5,624		☆ 5,624
親会社株主に帰属する当期純利益	116,200	28,120	15,400	872,274	848,150	135,596

☆につき2点。

第 4 問 (20 点)

問 1	修繕部費	★	4,000	円/時間
問 2	第一製造部費	★	6,000	円/時間
	第二製造部費	★	2,000	円/時間
問 3	第一製造部費	☆	4,140,000	円
	第二製造部費	☆	3,440,000	円
問 4	修繕部費配賦差異	☆	6,200	円 (借方差異・貸方差異) いずれかを○で囲むこと
問 5	第一製造部費配賦差異	☆	25,000	円 (借方差異・貸方差異) いずれかを○で囲むこと

★につき 4 点、☆につき 2 点、但し、問 4、問 5 は○つけも合っていて 2 点とする。

第 5 問 (20 点)

問 1

等級製品	重量	等価係数	完成品量	積数	等価比率
X	300 g	3	6,000 枚	18,000 枚	★ 90%
Y	100 g	1	2,000 枚	2,000 枚	★ 10%
					100%

問 2	当月の月末仕掛品原価 =	3,200,000	円
問 3	当月の完成品総合原価 =	19,200,000	円
問 4	等級製品 X の完成品単位原価 =	2,880	円/枚
問 5	等級製品 Y の完成品単位原価 =	960	円/枚

問 1 ★につき 2 点、問 2～問 5 各 4 点

【2 級総評】

全体としては、合格点を確保するのが難しい問題でした。まず、第 2 問、第 5 問で確実に満点が取れるレベルでないと合格は厳しいです。その上で、第 1 問と第 4 問で 30 点以上確保するか、第 1 問と第 4 問で 24 点程度確保し、第 3 問で不足分を確保する必要があります。第 3 問で、連結精算表作成問題が出題されましたが、受験生にとっては極めて厳しい問題であったため、8 点確保できれば上出来と思われれます。

【解 説】

第 1 問

仕訳に関する問題です。勘定科目の指定があるので誤字等がないよう、正確に記入するように注意しましょう。

1. 本支店会計

支店開設にあたり、本店から支店へ資産を移管しています。支店側としては、受入れた資産を増加させ、貸借差額は、本店で処理します。なお、本問では、商品売買取引が、販売のつど売上原価勘定へ振替える方法、つまり、売上原価対立法であるため、受入れた商品は、商品で処理しなければなりません。

2. その他有価証券の時価評価と税効果会計

子会社や関連会社に該当しない会社の株式を長期投資目的で取得した場合は、その他有価証券に該当します。その他有価証券の時価評価で税効果会計を適用するときは、評価差額全体について税効果会計を適用し、残額をその他有価証券評価差額金とします。

評価差額全体：(¥1,200 - ¥1,000) × 10,000 株 = ¥2,000,000

繰延税金負債：評価差額全体 × 法定実効税率 = ¥2,000,000 × 30% = ¥600,000

その他有価証券評価差額金：¥2,000,000 - ¥600,000 = ¥1,400,000

3. 売上割戻

「当社の規定に従い、一定数量以上の商品を注文した大口の顧客に対し、代金の 0.5% 相当額の支払いを免除する」というのは、割戻条件を満たしたことを意味します。本問では売り手側なので、売上割戻の処理を行います。割戻額を当座預金口座から振込んでいるため、売上と当座預金を減少させます。

4. 追徴法人税等

過年度の法人税に関して、税務調査などの理由によって追加の支払いが生じたときは、当年度の法人税等と区別するために、追徴法人税等で処理するとともに、未払法人税等を計上します。

5. 備品の売却

売却代金と売却時点の帳簿価額との差額を、固定資産売却損益とします。本問では、期首減価償却累計額を計算する必要があります。減価償却費は、200%定率法であるため期首帳簿価額に償却率を掛けて求めますが、売却年度については月割計算します。なお、主たる営業取引以外で約束手形の振出しにより手形を受取ったときは、営業外受取手形で処理します。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
期首帳簿価額	600,000	480,000	384,000	307,200	245,760
減 価 償 却 費	120,000	96,000	76,800	61,440	36,864
償却後帳簿価額	480,000	384,000	307,200	245,760	208,896

200%定率法の償却率：1 ÷ 10 年 × 200% = 0.2

期首減価償却累計額：¥120,000 + ¥96,000 + ¥76,800 + ¥61,440 = ¥354,240

平成 30 年度の減価償却費：¥245,760 × 0.2 × $\frac{9 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}}$ = ¥36,864

固定資産売却損益：¥119,000 - ¥208,896 = △¥89,896 (売却損)

第 2 問

株主資本等変動計算書の作成問題です。貸借対照表上、純資産の部は株主資本と株主資本以外に区別できます。株主資本等の項目について、期中の変動状況を把握するために作成するのが、株主資本等変動計算書です。

なお、本問においては、株主資本のみが問われています。

I. 解答手順

1. [資料] の番号 (日付) ごとに仕訳を考え、純資産 (株主資本) の項目の増減を確認します。
→ 仕訳で用いた純資産の勘定科目から、増減を把握します。
2. [資料] の番号 (日付) ごとに株主資本等変動計算書に記入します。
→ 番号 (日付) ごとに記入する行が用意されています。また、純資産の項目が列で与えられているので、増減した項目の列に記入します。なお、問題資料は「円単位」であるのに対し、株主資本等変動計算書に記入する金額は「千円単位」であること、減少については「△」をつけることに留意しなければなりません。

II. [資料] の処理

1. 当期首残高の記入
前期末貸借対照表に記載される純資産項目の金額は、当期首における各勘定の期首残高となります。よって、金額を千円単位に修正した上で、株主資本等変動計算書の当期首残高の行に記入します。
2. 剰余金の配当等
株主資本等変動計算書の「剰余金の配当」の行と「別途積立金の積立て」の行に分けて記入します。
配当財源が、繰越利益剰余金だけでなく、その他資本剰余金も含まれている場合は、準備金 (資本準備金および利益準備金) の積立額の総額を、配当財源となったその他資本剰余金と繰越利益剰余金の比で按分計算して、資本準備金と利益準備金の積立額を求めます。

(借)	その他資本剰余金	275,000	(貸)	未払配当金	1,000,000
	繰越利益剰余金	905,000		資本準備金	25,000
				利益準備金	75,000
				別途積立金	80,000

(1) 準備金積立額の計算

- ① 配当金の $\frac{1}{10}$: $(@ ¥5 + @ ¥15) \times 50,000 \text{ 株} = ¥1,000,000$

$$¥1,000,000 \times \frac{1}{10} = ¥100,000$$
- ② 資本金の $\frac{1}{4}$ - (資本準備金 + 利益準備金) : $¥20,000,000 \times \frac{1}{4} - (¥1,600,000 + ¥400,000)$

$$= ¥3,000,000$$
- ③ ①と②の小さい方 : $① < ② \therefore ¥100,000$

(2) 配当財源による按分計算

- 資本準備金 : $@ ¥5 \times 50,000 \text{ 株} = ¥250,000$

$$¥100,000 \times \frac{¥250,000}{¥1,000,000} = ¥25,000$$
- 利益準備金 : $@ ¥15 \times 50,000 \text{ 株} = ¥750,000$

$$¥100,000 \times \frac{¥750,000}{¥1,000,000} = ¥75,000$$

3. 増資

株主資本等変動計算書の「新株の発行」の行に記入します。

資本金の増加額は、会社法が定める最低限度額であるため、払込金額の半分となります。

(借)	当座預金	500,000	(貸)	資本金	250,000
				資本準備金	250,000

$$\text{資本金} : \text{¥}500,000 \times \frac{1}{2} = \text{¥}250,000$$

4. 吸収合併

株主資本等変動計算書の「吸収合併」の行に記入します。

株式の交付に伴う純資産（株主資本）の増加額については、問題文の指示通りに行います。

(借)	諸資産	9,000,000	(貸)	諸負債	5,000,000
	のれん	400,000		資本金	3,000,000
				その他資本剰余金	1,400,000

$$\text{受入れた純資産} : \text{¥}9,000,000 - \text{¥}5,000,000 = \text{¥}4,000,000$$

$$\text{増加する株主資本} : @ \text{¥}550 \times 8,000 \text{ 株} = \text{¥}4,400,000$$

5. 当期純利益の計上（資本振替）

株主資本等変動計算書の「当期純利益」の行に記入します。

(借)	損益	980,000	(貸)	繰越利益剰余金	980,000
-----	----	---------	-----	---------	---------

第 3 問

連結精算表の問題です。連結修正仕訳を考え、修正・消去欄に記入し、個別財務諸表の合計額に加減算して記入していきます。本問は、子会社が 2 つあるなど、受験生にとっては経験したことがないであろう内容が多く含まれており、極めて難しい問題です。要求されている作業量も多いため、解答可能な部分を見極めて、部分点をとることを念頭においた戦略が必要な問題です。具体的には、親会社と子会社の取引や子会社同士の取引から生じる債権債務や取引の消去など、当期の処理のみで解答できる箇所を優先的に記入していく必要があります。

I 連結修正仕訳に使う科目について

本問の場合は、連結株主資本等変動計算書を作成しません。そのため、本来は、連結株主資本等変動計算書に記載される科目（つまり純資産の科目）の連結修正を行う際には、直接、連結貸借対照表の科目で連結修正することになります。具体的には、純資産の科目を連結修正する際に、「当期首残高」や「当期変動額」をつける必要はないということです。

II 連結修正仕訳（単位：千円）

《開始仕訳》

開始仕訳を行うにあたり、過年度に行われた連結修正仕訳を考えます。

親会社は、S 1 社の支配獲得日である X0 年 3 月 31 日に、連結修正仕訳（支配獲得時は投資と資本の相殺消去のみ）をしています。

その後、S 1 社が配当を行っていないため、各期末において「のれんの償却」及び「子会社当期純利益の振替」を行います。当期は、S 1 社の支配獲得後 4 年目なので、過去 3 年間の処理をまとめて考える必要があります。

1. 開始仕訳

(1) 投資と資本の相殺消去

S 2 社は、当期首に支配獲得をしているので、S 1 社のみ考えればよいです。

P 社は S 1 社の発行済株式総数の 80% を取得しているため、P 社の持株割合は 80%、非支配株主の持株割合は 20% です。投資と資本の相殺消去仕訳では、S 1 社の純資産のうち 80% 分は P 社の保有している子会社株式と相殺し、S 1 社の純資産のうち 20% 分は「非支配株主持分」に振替えます。

(借) 資 本 金 *1	120,000	(貸) 子 会 社 株 式	170,000
－ 資 本 金 当 期 首 残 高 ー			
資 本 剰 余 金 *1	30,000	非 支 配 株 主 持 分 *3	36,000
－ 資 本 剰 余 金 当 期 首 残 高 ー		－ 非 支 配 株 主 持 分 当 期 首 残 高 ー	
利 益 剰 余 金 *1	30,000		
－ 利 益 剰 余 金 当 期 首 残 高 ー			
の れ ん *2	26,000		

*1 支配獲得日の S 社純資産

*2 のれん： $170,000 - (120,000 + 30,000 + 30,000) \times 80\% = 26,000$

*3 支配獲得日の非支配株主持分： $(120,000 + 30,000 + 30,000) \times 20\% = 36,000$

(2) のれんの償却

前期末までに 3 回決算を迎えているため、過去 3 期分の合計金額で処理します。

(借) 利 益 剰 余 金 *4	3,900	(貸) の れ ん	3,900
－ 利 益 剰 余 金 当 期 首 残 高 ー			

*4 $26,000 \div 20 \text{年} \times 3 = 3,900$

(3) 子会社当期純利益の振替

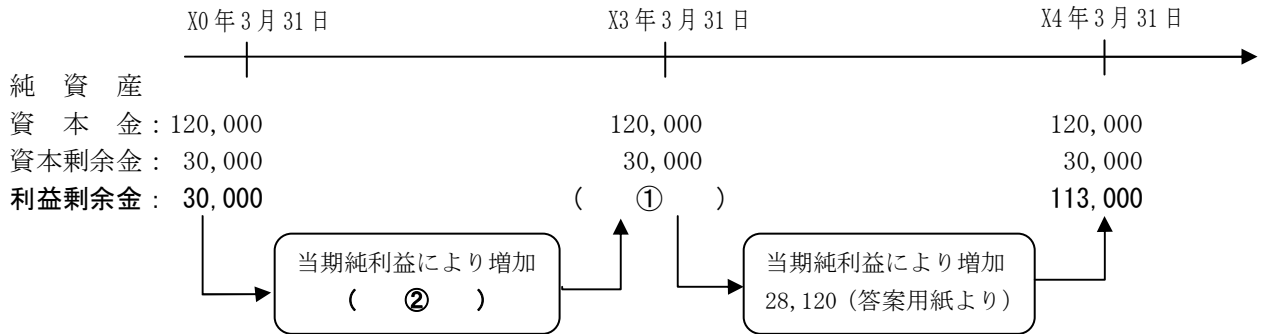
S 1 社の当期純利益に非支配株主割合を掛けた金額を、利益剰余金ではなく、非支配株主持分とします。この処理も、3 年分をまとめて処理します。本問では、過去 3 期分の内訳が算定できないため、過去 3 期分の合計金額にもとづいて処理します。

(借)	利益剰余金	*5	10,976	(貸)	非支配株主持分	10,976
	—利益剰余金当期首残高—				—非支配株主持分当期首残高—	

*5 $54,880 \times 20\% = 10,976$

【過去3期分の当期純利益の合計金額】

以下のように、S 1 社の利益剰余金の推移から算定します。S 1 社は、配当を行っていません。そのため、利益剰余金の増減要因は、当期純利益による増加のみと考えて推定します。



①の金額: $113,000 - 28,120 = 84,880$

②の金額: $84,880 - 30,000 = 54,880$

よって、S 1 社が前期までの 3 期間に計上した当期純利益の合計は 54,880 と求めることができます。

2. 当期の連結修正仕訳

(1) 投資と資本の相殺消去

S 2 社を P 社の 100% 所有子会社として X3 年 4 月 1 日に設立したことで支配を獲得をしています。そのため、P 社で保有している子会社株式と S 2 社の資本 (資本金のみ) を相殺します。

(借)	資本金	100,000	(貸)	子会社株式	100,000
-----	-----	---------	-----	-------	---------

(2) のれんの償却

(借)	のれん償却	*1	1,300	(貸)	のれん	1,300
-----	-------	----	-------	-----	-----	-------

*1 $26,000 \div 20年 = 1,300$

(3) 子会社当期純利益の振替

S 1 社の当期純利益に非支配株主割合を掛けた金額を非支配株主持分の増加とする処理をします。

なお、S 2 社は、P 社が株式を 100% 保有しているため、非支配株主が存在しません。よって、S 2 社については、処理はありません。

(借)	非支配株主に帰属する当期純利益	*2	5,624	(貸)	非支配株主持分	5,624
					—非支配株主持分当期変動額—	

*2 $28,120 \times 20\% = 5,624$

(4) 債権・債務の相殺

P社とS1社、P社とS2社、S1社とS2社の間での取引から生じた債権と債務を相殺します。

① 売掛金と買掛金

(借)	買	掛	金	197,000	(貸)	売	掛	金	197,000
-----	---	---	---	---------	-----	---	---	---	---------

P社とS1社：160,000 P社とS2社：25,000 S1社とS2社：12,000

② 貸付金と借入金

(借)	借	入	金	140,000	(貸)	貸	付	金	140,000
-----	---	---	---	---------	-----	---	---	---	---------

P社とS1社：100,000 P社とS2社：40,000

③ 未収入金と未払金

(借)	未	払	金	8,000	(貸)	未	収	入	金	8,000
-----	---	---	---	-------	-----	---	---	---	---	-------

P社とS1社：8,000

④ 未収収益と未払費用

S2社における未払利息の未計上分を考慮して処理します。

< S2社における未払利息の計上 >

(借)	支	払	利	息	500	(貸)	未	払	費	用	500
-----	---	---	---	---	-----	-----	---	---	---	---	-----

< 未収収益と未払費用の相殺 >

(借)	未	払	費	用	500	(貸)	未	収	収	益	500
-----	---	---	---	---	-----	-----	---	---	---	---	-----

P社とS2社：500

(5) 内部取引の相殺

P社とS1社、P社とS2社、S1社とS2社の間での内部取引を相殺します。

① 売上高と売上原価

(借)	売	上	高	660,000	(貸)	売	上	原	価	660,000
-----	---	---	---	---------	-----	---	---	---	---	---------

P社とS1社：660,000

② 受取利息と支払利息

前述したS2社における未払利息の計上により、S2社におけるP社への支払利息が増加していることに留意して、相殺します。

(借)	受	取	利	息	3,200	(貸)	支	払	利	息	3,200
-----	---	---	---	---	-------	-----	---	---	---	---	-------

P社とS1社：1,500 P社とS2社：1,700

③ 役務収益と据付費（売上原価）

据付費は売上原価として計上されているので、役務収益と売上原価を相殺します。

(借)	役	務	収	益	180,000	(貸)	売	上	原	価	180,000
-----	---	---	---	---	---------	-----	---	---	---	---	---------

P社とS2社：96,000 S1社とS2社：84,000

④ 賃貸資産受取家賃と支払家賃

支払家賃は、連結精算表上、販売費および一般管理費として計上されているため、賃貸資産受取家賃と販売費および一般管理費を相殺します。

(借)	賃貸資産受取家賃	2,700	(貸)	販売費および一般管理費	2,700
-----	----------	-------	-----	-------------	-------

P社とS2社：2,700

(6) 商品に含まれる未実現利益の消去 (ダウン・ストリーム)

P社からS1社へ商品を販売しており、S1社において、P社から仕入れた商品が在庫として残っています。そこで、期首商品および期末商品について、未実現利益の修正を行います。期首商品については、開始仕訳と当期の連結修正を行います。また、期末商品については、当期の連結修正を行います。

下記3つの処理を考えた上で、連結精算表への記入にあたっては、3つの処理を合算した状態で記入します。

<期首商品に関する開始仕訳>

前期末に行った未実現利益の消去を再度行います。

(借)	利益剰余金 *3	36,000	(貸)	商品	36,000
	— 利益剰余金当期首残高 —				

*3 期首商品に含まれる内部利益：120,000×30%=36,000

<期首商品に関する当期の連結修正>

期首商品は、当期中に販売され、利益が実現したと考えます。そこで、期末における連結修正とは逆の処理を行います。

(借)	商品	36,000	(貸)	売上原価 *4	36,000
-----	----	--------	-----	---------	--------

*4 期首商品に含まれる内部利益：120,000×30%=36,000

<期末商品に関する当期の連結修正>

(借)	売上原価	45,000	(貸)	商品 *5	45,000
-----	------	--------	-----	-------	--------

*5 期末商品に含まれる内部利益：150,000×30%=45,000

(7) 賃貸資産減価償却費の修正

連結精算表の科目欄より、賃貸資産受取家賃と賃貸資産減価償却費は、それぞれ、営業外収益と営業外費用として計上されていることが分かります。P社とS2社との間の内部取引の相殺をした結果、賃貸資産受取家賃がなくなってしまうため、費用収益の対応が適切ではなくなってしまうと考えます。つまり、営業外収益と営業外費用で対応していたものが、対応しなくなってしまうと考えます。そこで、問題文の指示に従い、賃貸資産減価償却費を通常の減価償却費として計上するために販売費および一般管理費に振替えます。

(借)	販売費および一般管理費	2,250	(貸)	賃貸資産減価償却費	2,250
-----	-------------	-------	-----	-----------	-------

(8) 土地に含まれる未実現利益の消去 (ダウン・ストリーム)

P社で計上している土地売却益は、連結会計上、未実現の利益であるため消去します。

(借)	固定資産売却益	7,700	(貸)	土地 *6	7,700
-----	---------	-------	-----	-------	-------

*6 134,000－126,300=7,700

第 4 問

部門別計算の問題です。問題資料にある年間予算部門別配賦表を作成させた上で、各問に解答していきます。

I. 年間予算部門別配布表の作成

費 目	合 計	製 造 部 門		補 助 部 門
		第一製造部	第二製造部	修 繕 部
部 門 費	88,000,000	45,600,000	36,800,000	5,600,000
修 繕 部 費	5,600,000	2,400,000	3,200,000	
製 造 部 門 費	88,000,000	48,000,000	40,000,000	

(1) 修繕部費の配賦

修繕部費の年間予算額を年間予定修繕時間で按分計算します。

$$\text{第一製造部費} : \text{¥}5,600,000 \times \frac{600\text{時間}}{600\text{時間}+800\text{時間}} = \text{¥}2,400,000$$

$$\text{第二製造部費} : \text{¥}5,600,000 \times \frac{800\text{時間}}{600\text{時間}+800\text{時間}} = \text{¥}3,200,000$$

(2) 製造部門費の年間予算額

$$\text{第一製造部費} : \text{¥}45,600,000 + \text{¥}2,400,000 = \text{¥}48,000,000$$

$$\text{第二製造部費} : \text{¥}36,800,000 + \text{¥}3,200,000 = \text{¥}40,000,000$$

II. 予定配賦率の計算

年間予算額を年間基準操業度(年間予定修繕時間や年間予定機械稼働時間)で割って予定配賦率を求めます。

$$\text{修繕部費} : \text{¥}5,600,000 \div 1,400 \text{時間} = @\text{¥}4,000 \quad \rightarrow \text{問 1}$$

$$\text{第一製造部費} : \text{¥}48,000,000 \div 8,000 \text{時間} = @\text{¥}6,000 \quad \rightarrow \text{問 2}$$

$$\text{第二製造部費} : \text{¥}40,000,000 \div 20,000 \text{時間} = @\text{¥}2,000 \quad \rightarrow \text{問 2}$$

III. 予定配賦額の計算

予定配賦率に当月の実際操業度を掛けて求めます。

$$\text{修繕部費} : @\text{¥}4,000 \times 124 \text{時間} = \text{¥}496,000$$

$$\text{第一製造部} : @\text{¥}4,000 \times 52 \text{時間} = \text{¥}208,000$$

$$\text{第二製造部} : @\text{¥}4,000 \times 72 \text{時間} = \text{¥}288,000$$

$$\text{第一製造部費} : @\text{¥}6,000 \times 690 \text{時間} = \text{¥}4,140,000 \quad \rightarrow \text{問 3}$$

$$\text{第二製造部費} : @\text{¥}2,000 \times 1,720 \text{時間} = \text{¥}3,440,000 \quad \rightarrow \text{問 3}$$

IV. 配賦差異の計算

部門ごとに、予定配賦額と実際発生額との差額により、配賦差異を求めます。ここで、実際発生額とは、部門ごとの勘定の借方に集計された金額のことをいいます。そのため、修繕部費の予定配賦額は、第一製造部費と第二製造部費の実際発生額を構成することに注意が必要です。

(1) 修繕部費

$$\text{配賦差異} : \text{予定配賦額} - \text{実際発生額} = \text{¥}496,000 - \text{¥}502,200 = \triangle \text{¥}6,200 \text{ (借方差異)} \quad \rightarrow \text{問 4}$$

(2) 第一製造部費

$$\text{実際発生額} : \text{¥}3,957,000 + \text{¥}208,000 = \text{¥}4,165,000$$

$$\text{配賦差異} : \text{予定配賦額} - \text{実際発生額} = \text{¥}4,140,000 - \text{¥}4,165,000 = \triangle \text{¥}25,000 \text{ (借方差異)} \quad \rightarrow \text{問 5}$$

(3) 第二製造部費

$$\text{実際発生額} : \text{¥}3,238,000 + \text{¥}288,000 = \text{¥}3,526,000$$

$$\text{配賦差異} : \text{予定配賦額} - \text{実際発生額} = \text{¥}4,140,000 - \text{¥}3,526,000 = \triangle \text{¥}614,000 \text{ (借方差異)}$$

第 5 問

等級別総合原価計算の問題です。完成品総合原価を積数の比で按分計算して、各等級製品の完成品原価を求めます。最後に、各等級製品の完成品原価を完成品の数量で割って、完成品単位原価を求めます。なお、完成品総合原価の計算にあたって、正常仕損の発生地点が不明です。そのため、正常仕損費は、完成品と月末仕掛品の両者に負担させます。

I. 完成品総合原価の計算

		仕掛品			
		月初仕掛品	完成品		
直材	700,000	1,000	8,000	直材	6,300,000
加工 (900,000)	(500)	(8,000)	加工 (12,900,000)
		当月投入			
直材	7,200,000	10,000	仕損 1,000		
		9,000	(?)		
加工 (13,600,000)	(?)	月末仕掛品		
		(8,500)	2,000	直材	1,600,000
			(1,000)	加工 (1,600,000)

(1) 月末仕掛品原価

- ① 直接材料費： $\text{¥}7,200,000 \times \frac{2,000\text{枚}}{9,000\text{枚}} = \text{¥}1,600,000$
- ② 加工費： $\text{¥}13,600,000 \times \frac{1,000\text{枚}}{8,500\text{枚}} = \text{¥}1,600,000$
- ③ 月末仕掛品原価： $\text{¥}1,600,000 + \text{¥}1,600,000 = \text{¥}3,200,000$

→ 問 2

(2) 完成品総合原価

- ① 直接材料費： $\text{¥}700,000 + \text{¥}7,200,000 - \text{¥}1,600,000 = \text{¥}6,300,000$
- ② 加工費： $\text{¥}900,000 + \text{¥}13,600,000 - \text{¥}1,600,000 = \text{¥}12,900,000$
- ③ 完成品総合原価： $\text{¥}6,300,000 + \text{¥}12,900,000 = \text{¥}19,200,000$

→ 問 3

II. 等価比率計算表の作成

完成品総合原価を等級製品ごとの金額に分けるために、完成品総合原価を積数の比で按分します。積数は、等価係数に完成品量を掛けて求めます。なお、本問では、積数の比で按分する部分について、比率を掛けて求めることを想定しています。そこで、問 1 において、等価比率計算表の作成が問われています。

(1) 積数の計算

等級製品 X : $3 \times 6,000 \text{ 枚} = 18,000 \text{ 枚}$

等級製品 Y : $1 \times 2,000 \text{ 枚} = 2,000 \text{ 枚}$

(2) 等価比率の計算

等級製品 X : $\frac{18,000 \text{ 枚}}{18,000 \text{ 枚} + 2,000 \text{ 枚}} \times 100 = 90\%$

等級製品 Y : $\frac{2,000 \text{ 枚}}{18,000 \text{ 枚} + 2,000 \text{ 枚}} \times 100 = 10\%$

(3) 等価比率計算表の作成

等 価 比 率 計 算 表

等級製品	重 量	等価係数	完成品量	積 数	等価比率
X	300 g	3	6,000 枚	18,000 枚	90%
Y	100 g	1	2,000 枚	2,000 枚	10%
					100%

III. 等級製品ごとの完成品単位原価の計算

(1) 等級製品 X

① 完成品原価 : $\text{¥}19,200,000 \times 90\% = \text{¥}17,280,000$

② 完成品単位原価 : $\text{¥}17,280,000 \div 6,000 \text{ 枚} = @ \text{¥}2,880 \rightarrow \text{問 4}$

(2) 等級製品 Y

① 完成品原価 : $\text{¥}19,200,000 \times 10\% = \text{¥}1,920,000$

② 完成品単位原価 : $\text{¥}1,920,000 \div 2,000 \text{ 枚} = @ \text{¥}960 \rightarrow \text{問 5}$